



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
発行責任者 永吉孝一
2022年9月30日

全教北九州

検索

人事委員会勧告 特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

10月からの値上げラッシュに太刀打ちできない人事委員会勧告

給与勧告のポイント

- ・民間給与との較差解消のため給料月額を引き上げる。ただし引上げは、若年層を重点とする。2023年4月1日実施
- ・期末・勤勉手当（ボーナス）は、支給月数を国に準じて0.10月引き上げ、年間4.40月（昨年度実績4.30月）とする。引き上げ分は勤勉手当への反映が適当。

物価上昇に太刀打ちできない
給与に関する勧告は、本俸は官民較差解消のため月例給引き上げを勧告しましたが、若年層のみに重点を置いた改定となりました。また、ボーナスでは、勤勉手当を0.10月引き上げ、引上げを勧告しました。この引き上げは、昨年度の削減分0.15月にとどかず十分な改定です。また勤勉手当が支給されない会計年度任用職員には納得できない改定です。物価上昇で生計費が増加するなか、家計を助けるには不十分な勧告です。

2022年人事委員会勧告

北九州市人事委員会は9月16日、「職員の給与等に関する報告及び勧告」をおこないました。物価上昇による生計費増加に対応できず、「魅力ある勤務環境づくり」にもまったく不十分で現場の声が反映されていない「勧告」に、全教北九州市教職員組合は強く抗議するものです。また人事委員会には、教職員の期待に応え、信頼される存在になることを強く求めます。

現場の声を反映した勧告を求める

物価上昇に太刀打ちできない

再任用教職員についても、高齢期の生活と働き方に相応した待遇の改善を要求してきましたが、今回も低いまま抑えられました。

教職員の期待に応えていない

勧告は、今年も人材確保のために「働き続けたい」と思える魅力ある勤務環境づくりを求めています。また職員の働き方としてワーク・ライフ・バランスの推進、時間外勤務の削減、教職員の長時間労働の改善、女性職員の活躍推進を求めています。

特に、教職員の問題では、「在校等時間は減少傾向にある」として教育委員会の取り組みを評価しているのは問題があります。現場では、慢性的な教職員不足が解消されず、労働環境の整備・改善も実現していません。この現実との乖離が、行政に対する教職員の不満や不信となつていきます。私たちは、「教職員が本来の業務に注力し、児童・生徒と向き合う時間を十分に確保できる環境」が実現することを期待しています。が、勧告はその期待に応えていません。

教育のつどい 2022

初めてこの研究集会に参加した青年は、「教員以外の方の発言も多く、教育のことを広い視野で考えることができました。教育の課題はたくさんあるが、少人数学級の拡大と教員不足の解消、さらなる教員配置が解決の鍵だ」と感想を話してくれました。

8月18日から21日まで、高知市内とオンライン併用で「みんな21世紀の未来をひらく、教育のつどい」教育研究全国集会2022 in 高知が開催されました。18日はオンラインで前法政大学総長の田中優子さんが「多様性を包み込む社会へ」と題する記念講演を行いました。19日から3日間は、5つの教育フォーラムと30の分科会が開催、豊かな学びが展開され、4日間で延べ4130人が参加しました。

みんな21世紀の未来をひらく
教育のつどい
教育研究全国集会2022 in 高知
8月18日(木)・19日(金)・20日(土)・21日(日)

憲法と子どもの権利条約がいてはよく教育と社会を確立しよう

18日(木) 総会全体集会 19:00~20:45 / オンライン配信
講演者 田中 優子さん
多様性を包み込む社会へ
多様な価値観や個性を尊重し、互いの違いを認め合う社会を築いていく。多様な人材を育て、社会に貢献させる。多様な文化や伝統を大切にしながら、新しい文化や伝統を生み出す。多様な意見や考え方を尊重し、互いに学び合う。多様な背景や経験を持つ人々と共に、社会をより良くしていく。

19日(金) 教育フォーラム 18:30~20:30
高知市内のつどいの会場(4会場)
20日(土) 分科会
高知市内の会場(2~3会場/5会場)

北九州の戦争遺跡

小倉陸軍墓地 (小倉北区)

日中戦争で戦死者が急増すると新たな慰霊顕彰施設建設を求める動きが盛んになります。その一方で、日清・日露戦争の軍人墓の荒廃は軍の士気に関わるとして問題視されてきました。政府は戦死者の顕彰は一府県一社の護国神社で、遺骨の追悼は市町村毎の忠霊塔で対応することになりました。また顕彰と運動指導機関である大日本忠霊顕彰会を設立しました。陸軍は、戦争毎に建立する軍の忠霊塔と市町村の忠霊塔を併合し陸軍墓地に建立することを認め積極的に忠霊塔建立を支援しました。小倉市では手狭になった千堂陸軍墓地を黒原に移転し、小倉陸軍墓地を42年に整備、敷地内に忠霊塔を建立しました。建立には住民や子どもも「勤労奉仕」として参加しました。また「一日戦死」運動と称し、一日分の収入が無かったつもりでその分を献金することも行われました。現在は「平和公園」として北九州市が管理しています。

実現の力ギは少人数学級実現と長時間勤務の解消 福岡市「勤務間インターバル宣言」発表

9月1日、福岡市は、株式会社ワークライフバランスと連携し、教員を含む原則すべての市職員を対象に、勤務終了から次の勤務開始まで11時間を空ける「勤務間インターバル宣言」を発表しました。政令指定都市では初めてとなります。教員の勤務間インターバルの導入は、改正給特法の附帯決議でも、導入に努めることが明記されています。

休みなく働く教員

総務省の社会生活基本調査で、「教員」の勤務間インターバルは「11時間未満」の人が26.3%と多く、ホワイトカラー労働者全体の約2.5倍の割合と突出しています。特に女性は10.1ポイントの上昇と、男性よりも上昇幅が大きくなっています。「働き方改革」が進んでいないことが数字に表れています。

教員の実情をふまえたインターバル時間導入が必要

教員の場合、今のまま11時間の「勤務間インターバル」を導入しても、「十分な休息するための時間の確保」「ワーク・ライフ・バランスの推進」が実現できるか疑問です。持ち帰り残業が増えてしまうのは明白です。教員の場合は、その実情をふまえたインターバル時間を設定する必要があります。成否の力ギを握るのは、やはり少人数学級や専科授業の拡大・拡充、業務の精選・削減などの着実な実

行による長時間勤務の改善しかありません。

教職員の待遇改善は待ったなし

福岡市は、併せて男性職員の育児休暇100%取得を目指す「男性育休100%宣言」も発表しました。男性が育休を取得しない場合、上司が面談を実施してその理由を確認し、理由に応じたサポートをすることとしています。若い世代の教職員はこのような待遇にも敏感です。働き手を増やすためにも、教職員の待遇改善は喫緊の課題です。

北九州市教育委員会も、現場の声に耳を傾けて「働き方改革」を着実に進め、教職員の期待に応える姿勢を自ら示すべきです。

支援カンパのお礼

ウクライナの市民への人道支援カンパへの御協力ありがとうございました。全日本教職員組合からユニセフなどを経て、ウクライナに届けられています。

責任を現場にだけ押し付けることはできない 危惧される「たこつぼ化」の気風の蔓延

今年度に入って北九州市でも教育現場の不祥事が続いています。教職員による不祥事は教育に対する社会的な信頼を失墜させる行為・事象であり、学校教育を危機的な状況に追い込む深刻な事象です。しかしその責任を現場にだけ押し付け、「綱紀粛正」「高い倫理観と自覚」だけで事態を改善できるでしょうか。

教職員にたまる不満

不祥事といってもその内容は多様で、個々の事象の背景や要因の特定は困難です。これまで教育委員会は、不祥事の当事者への懲戒処分や教職員への再発防止のための研修や指導を行ってきました。しかし、再発防止にあたってのこれまでの対策の有効性は検証されないまま、市民としての良識をもって生活・勤務しているほとんどの教職員に更なる負担を負わせる形となり、教職員の間で不満がたまって

ているのも事実です。

不祥事の背景に「たこつぼ化」

最近日本を代表するような企業で製品やサービスの品質を巡る不祥事が多発し、調査委員会などで再発防止の検討がすすめられています。

そこで浮かび上がった不祥事が起きる組織の共通点は、自分の殻に閉じこもって他の人に関心がなくなってしまう「たこつぼ化」気風の蔓延だそうです。「たこつぼ化」は、問題が起

こつた際、その認識や原因の情報共有が滞る原因になります。また、現場の声がトップに届かない体質も指摘されています。再発防止の議論のなかでは、現場に課題を押し付ける一方で、現場の声に充分耳を傾けない体制こなかった経営陣の責任が追及されています。

学校も「たこつぼ化」していないか？

学校は多忙です。また、教育委員会も限られた人員で、本来の業務に加え不祥事やコロナ禍の対応で、同様に多忙極まりないと思います。

この多忙化の中で、「たこつぼ化」の気風が起きてはいないか危惧します。

北九州市教育委員会は、トップダウン的な体制ではなく、現場の声を聞き上げ上げる仕組み、風通しの良い職場、現場とのよりよい関係づくりを構築することを望みます。

連合（日本労働組合総連合）

は9月15日、7月の参院選の総括を公表し記者会見を行いました。席上、芳野友子会長は「野党

共闘とは「連合」芳野会長の「労働者の代表」に異議あり

しかし、連合加盟の組合にも国葬反対の意見も多く、全労連（全国労働組合総連合）や中央組織に加盟していない

きではないか？」等の疑問や批判の声があがっています。今回の言動、芳野会長の示す「新しい運動」の一環として、与党へのすり寄りど勘ぐられても仕方ありません。国葬反対の方があります。国葬反対の立場をとる全教北九州市教職員組合は、今後の連合の運動の変化を大変危惧しています。

共闘とは「連合」芳野会長の「労働者の代表」として安倍元総理の国葬に出席すること

を表明しました。

「連合」を代表してと言うべ